

世界の人事は こうなっている

リクルートワークス研究所 グローバルセンター長 村田弘美



第9回

フリーランサーの能力開発機会 (米国)

日本のフリーランサーの規模は1,119万人（2018年ランサーズ調査）。11人に1人以上の割合で、フリーランサーが存在します。たとえば私の周囲にも、ライター、カメラマン、校正、編集者、翻訳者、ウェブデザイナーをはじめとして、各分野のプロフェッショナルが活躍しています。

昨年、厚生労働省の「雇用類似の働き方に関する検討会」に出席し、雇用関係に基づかない働き方をする人たちが増加するなかで、労働者と同じような法的保護の必要性について検討しました。検討項目はさまざまありましたが、問題点として、収入が不安定である、社会保険がないということのほか、能力開発の機会が乏しいという点が指摘されました。

日本では、企業内ではOJTやOFF-JTを組み合わせた人材教育が行われていますが、フリーランサーにその機会が与えられることはとても少ないのが現状です。

他方、米国には、4,180万人のインディペンデント・コントラクターが存在しており、5年後の2023年には4,780万人に達すると予測されています（2018年MBO

Partners）。米国では、フリーランサーに対して、どのような教育が行われているのでしょうか。

米国は、連邦中小企業庁（Small Business Administration）が主導して、大規模な開業支援を行っています。開業希望者にオンラインコースを無料で提供するほか、同行内のスモールビジネス開発センター（SBDC：Small Business Development Centers）などを通じて、州経済開発センター、非営利団体、大学・コミュニティカレッジなどとパートナーシップを結び、全国1,000カ所以上で、教育訓練サービス、ビジネスプランの策定、コンサルティング、情報提供を無料で提供しています。

サービスの内容は各州によって異なりますが、ニューヨーク州のSBDCのプログラムはとても充実しており、1984年の設立以来、45万人にサービスを提供してきました。

パートナーとなっているのは、ニューヨーク州立大学、ピンガムトン大学、ニューヨーク・シティ・カレッジ・オブ・テクノロジー、コロンビアビジネススクールなどです。各大学がともに知恵を絞っ

て、オンラインプログラムやコンテンツを提供しています。

たとえば、「低予算で効果的なサーバーセキュリティ」、「食品業界のトレンド」、「ビジネスのためのLinkedIn」というように、すぐに役に立つ実践的なプログラムを多く扱っています。ビジネスを開始するとき、人脈を広げる、顧客を開拓するのは基本中の基本ですから、どのように登録して専門グループに入り、人脈や知識、情報を獲得するかという教えは、非常に役に立ちます。

また、「自らのアイデアを実現して、どう利益を生む事業を営むか」、「成功するための事業の創設から運営まで」など、経営者としての知識・スキルの教えや、実践のサポートまで伴走するなど、開業国ならではの手厚いサービスや、現場の知恵を共有する仕組みも整っています。

各分野の専門性向上については、職業別団体や協会、ギルドが支援するなど、ジョブ別労働市場ならではの棲み分けがされています。日本でも、実践的な支援プログラムはぜひ見習いたいものです。